

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 WDBホールディングス株式会社

【英訳名】 WDB HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 敏 光

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079-287-0111 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美 樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079-287-0111 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美 樹

【縦覧に供する場所】 WDBホールディングス株式会社 東京本社
(東京都千代田区丸の内2丁目3番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第2四半期 連結累計期間		第29期 第2四半期 連結累計期間		第28期	
		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
売上高	(千円)	11,895,520	12,369,598	24,323,738			
経常利益	(千円)	1,039,848	846,448	2,206,556			
四半期(当期)純利益	(千円)	491,080	413,168	1,278,694			
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	487,415	417,533	1,283,738			
純資産額	(千円)	4,737,543	5,803,830	5,484,676			
総資産額	(千円)	9,403,314	9,693,442	9,873,520			
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	49.77	42.00	129.79			
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)	50.4	59.9	55.5			
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	653,416	728,287	1,102,759			
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	107,768	104,013	186,700			
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	771,333	297,122	1,221,080			
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,013,049	2,269,763	1,939,089			

回次		第28期 第2四半期 連結会計期間		第29期 第2四半期 連結会計期間	
		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.17	26.36		

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社の連結子会社であるミドルキャリア株式会社は、平成25年8月1日付けで理系の転職株式会社へと商号変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自然災害等について

当社グループが想定を大きく上回る規模での台風・地震・洪水等の大規模な自然災害や事故等により、当社グループや主要顧客の事業活動の停止又は事業継続に支障をきたす事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出企業を中心とした企業業績も回復基調にあり、全体として景気回復の動きがみられるものの、米国の財政問題、新興国の経済不安等、先行きは不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢につきましては、厚生労働省が発表した平成25年9月の有効求人倍率（季節調整値）は、0.95倍と改善の傾向にあり、また総務省が発表した同月の完全失業率（季節調整値）については4.0%と、完全失業者数も40ヶ月連続で減少となり、こちらも改善しておりますが、依然として高い水準にあります。

当社グループの主たる事業である人材サービス事業につきましては、平成24年10月に日雇い派遣の禁止、グループ企業内派遣の8割規制、マージン率の情報公開の義務化等を主たる内容とした改正労働者派遣法が施行されましたが、平成25年8月の「今後の労働者派遣制度の在り方に関する研究会」の報告において、受け入れ制限のある業務（自由化業務）の撤廃、同一の派遣先での就業期間を3年とする等の方向性が示唆されており、今後の労働関連法制の行方を注視しております。

このような状況のもと、当社グループは、「研究者が活躍する日本をつくる」、「キャリアの見通しをつける会社」という方針に基づき、これまで以上に顧客に対し研究職人材をはじめ研究に関する様々な付加価値を提供していくとともに、派遣スタッフにとっても当社グループを通して満足就労、キャリアアップの道筋を提供していきます。

当社グループは、「人材サービス事業」・「CRO事業」・「研究開発・製造事業」・「教育事業」の4つの事業領域並びに、「グループ戦略補助事業」で構成されております。

人材サービス事業においては、中核であるWDB株式会社において、平成25年4月に奈良支店、和歌山支店の2拠点を開設し、更に平成25年10月には室蘭支店を開設予定であり、理学系研究職人材事業の業容拡大に向けて全国53拠点体制となる予定であります。

また、従来は中高年の人材を対象とした人材紹介事業を行ってまいりました「ミドルキャリア株式会社」について新たに「理系の転職株式会社」に商号変更を行い、広く理系の非正規雇用人材を対象に、正社員雇用の支援を行う人材紹介会社として事業を開始致しました。

CRO事業においては、平成25年3月に、統計解析・データマネジメントを行っております電助システムズ株式会社を傘下に収め、WDBアイシーオー株式会社とともに、フルカバレッジのサービス体制を構築することにより、製薬企業を中心として顧客層の拡大を図っております。

研究開発・製造事業においては、株式会社WDB環境バイオ研究所において、海洋生物を利用した生態影響試験の受託事業を本格的に開始するとともに、WDB機能化学株式会社においても、医薬・化学・電気など幅広い業界において必須である新素材の研究開発を目的として合成実験代行事業に組み込み、当社グループの事業領域を、研究職人材事業から研究の領域そのものに付加価値を提供する領域へと拡大すべく取り組んでおります。

教育事業においては、平成24年5月に開校致しました企業内大学院であるWDBユニバーシティ株式会社は2期生を迎え、非正規雇用の課題である「キャリアの断絶」を解消させる為、専門の講師陣によるレベルの高い教育指導を行っております。

以上のような活動の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、中核である理学系研究職の売上高の増加により12,369百万円と前年同四半期と比べ474百万円(前年同期比4.0%増)の増収となりました。事業別の構成比は、人材サービス事業が98.2%、その他事業が1.8%であります。

営業利益につきましては、主として理学系研究職の人材サービス事業において、新たな拠点の出店並びに将来の業容拡大へ向け営業人員・支店人員の拡充等を行った結果、販売管理費の増加が前年同期比239百万円となり、838百万円と前年同四半期と比べ191百万円(前年同期比18.6%減)の減益、経常利益は846百万円と前年同四半期と比べ193百万円(前年同期比18.6%減)の減益、四半期純利益は413百万円と前年同四半期と比べ77百万円(前年同期比15.9%減)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

人材サービス事業

研究職人材サービス並びにCRO事業の売上高が前年同四半期に比べ増加した結果、売上高は、12,143百万円と前年同四半期と比べ510百万円(前年同期比4.4%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は、新たな拠点の出店並びに営業人員・支店人員の拡充による経費の増加による影響により、984百万円と前年同四半期と比べ162百万円(前年同期比14.2%減)の減益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

その他

当セグメントの売上高は、海洋生物の生態影響試験事業、魚介類の養殖販売事業、有機化学品の製造事業は堅調に推移しましたが、合成実験代行事業が軌道に乗るまでに一定の時間を要することから経費が先行し、225百万円と前年同四半期と比べ36百万円(前年同期比13.8%減)の減収、セグメント損失(営業損失)は、17百万円(前年同四半期は9百万円の損失)となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、現金及び預金の増加はありましたが、未収消費税等の減少、受取手形及び売掛金の減少等により総資産は9,693百万円となり、前連結会計年度末と比較して180百万円の減少となりました。負債は、未払金の減少、借入金の減少等により3,889百万円となり、前連結会計年度末と比較して499百万円の減少となりました。また、純資産は5,803百万円となり、前連結会計年度末と比較して319百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末と比較して256百万円増加し、2,269百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益846百万円を計上しましたが、法人税等の支払額が398百万円となったことなどにより、728百万円の収入(前年同期は653百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出59百万円のほか、敷金の差入による支出26百万円等により、104百万円の支出(前年同期は107百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済181百万円、配当金支払による支出98百万円等により、297百万円の支出(前年同期は771百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、0百万円であります。これは、株式会社WDB環境バイオ研究所に係るものであります。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,120,000
計	40,120,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,030,000	10,030,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,030,000	10,030,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		10,030,000		1,000,000		52,525

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社中野商店	兵庫県加古川市加古川町粟津503番地の4	3,855,000	38.43
中野 敏光	兵庫県加古川市	2,004,800	19.98
谷岡 たまゑ	兵庫県姫路市	594,000	5.92
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	447,100	4.45
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタン レーM U F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	304,700	3.03
WDBグループ従業員持株会	兵庫県姫路市豊沢町79番地	242,900	2.42
大塚 美樹	兵庫県姫路市	240,000	2.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	200,000	1.99
BAILLIE GIFFORD SHIN NIPPON PLC (常任代理人株式会社みずほ銀 行決済営業部)	CALTON SQUARE 1 GREENSIDE ROW EDINBURGH EN1 3AN SCOTLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	91,900	0.91
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227 (常任代理人株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16番13号)	90,300	0.90
計		8,070,700	80.46

(注) 上記のほか当社所有の自己株式192,000株(1.91%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 192,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,837,400	98,374	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,030,000		
総株主の議決権		98,374	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) WDBホールディングス 株式会社	兵庫県姫路市豊沢町79番地	192,000		192,000	1.91
計		192,000		192,000	1.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,943,635	2,274,427
受取手形及び売掛金	2,866,891	2,651,922
商品及び製品	9,077	11,752
仕掛品	17,310	10,705
原材料及び貯蔵品	10,678	9,438
その他	823,788	534,754
貸倒引当金	3,427	4,375
流動資産合計	5,667,955	5,488,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,796,019	1,784,948
土地	1,437,468	1,437,468
その他(純額)	157,525	158,274
有形固定資産合計	3,391,012	3,380,691
無形固定資産		
のれん	157,736	124,478
その他	7,289	6,163
無形固定資産合計	165,026	130,642
投資その他の資産		
投資その他の資産	655,635	703,367
貸倒引当金	6,110	9,884
投資その他の資産合計	649,525	693,483
固定資産合計	4,205,564	4,204,816
資産合計	9,873,520	9,693,442
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,286,739	1,238,191
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	317,208	227,208
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払法人税等	314,190	378,082
賞与引当金	285,113	359,211
資産除去債務	2,037	-
その他	1,246,875	823,210
流動負債合計	3,487,164	3,050,903
固定負債		
長期借入金	483,368	392,264
退職給付引当金	41,032	47,108
役員退職慰労引当金	280,991	291,678
資産除去債務	63,567	69,103
その他	32,718	38,552
固定負債合計	901,678	838,708
負債合計	4,388,843	3,889,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	1,000,000
資本剰余金	52,525	52,525
利益剰余金	4,700,960	4,815,748
自己株式	75,814	75,814
株主資本合計	5,477,671	5,792,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,445	5,486
為替換算調整勘定	4,559	5,883
その他の包括利益累計額合計	7,005	11,370
純資産合計	5,484,676	5,803,830
負債純資産合計	9,873,520	9,693,442

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	11,895,520	12,369,598
売上原価	9,024,880	9,450,290
売上総利益	2,870,639	2,919,308
販売費及び一般管理費	1,840,749	2,080,678
営業利益	1,029,890	838,629
営業外収益		
受取利息	162	144
受取配当金	1,605	1,511
還付加算金	4,951	10,886
受取保険金	7,287	-
雑収入	6,175	3,984
営業外収益合計	20,182	16,525
営業外費用		
支払利息	4,731	1,725
為替差損	2,085	-
支払手数料	-	4,000
雑損失	3,407	2,980
営業外費用合計	10,224	8,706
経常利益	1,039,848	846,448
特別利益		
受取設備負担金	5,686	-
特別利益合計	5,686	-
特別損失		
固定資産除却損	5,746	-
減損損失	32,867	-
特別損失合計	38,613	-
税金等調整前四半期純利益	1,006,921	846,448
法人税、住民税及び事業税	496,828	457,736
法人税等調整額	19,012	24,456
法人税等合計	515,841	433,280
少数株主損益調整前四半期純利益	491,080	413,168
少数株主利益	-	-
四半期純利益	491,080	413,168

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	491,080	413,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,912	3,040
為替換算調整勘定	751	1,324
その他の包括利益合計	3,664	4,364
四半期包括利益	487,415	417,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	487,415	417,533
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,006,921	846,448
減価償却費	93,146	88,955
のれん償却額	22,396	33,258
減損損失	32,867	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,194	4,722
賞与引当金の増減額（は減少）	26,846	74,098
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,668	10,687
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,755	6,076
受取利息及び受取配当金	1,767	1,655
支払利息	4,731	1,725
有形固定資産除却損	5,746	-
売上債権の増減額（は増加）	63,393	214,969
たな卸資産の増減額（は増加）	10,229	5,169
その他の流動資産の増減額（は増加）	201,111	317,534
仕入債務の増減額（は減少）	84,664	48,547
未払金の増減額（は減少）	8,170	395,668
その他の流動負債の増減額（は減少）	222,887	29,787
受取保険金	7,287	-
受取設備負担金	5,686	-
その他	3,525	945
小計	1,170,413	1,127,041
利息及び配当金の受取額	1,767	1,655
利息の支払額	4,333	1,682
保険金の受取額	7,287	-
法人税等の支払額	521,717	398,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	653,416	728,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	44,518	59,013
無形固定資産の取得による支出	1,941	300
敷金の差入による支出	47,199	26,429
敷金の回収による収入	662	1,224
その他	14,771	19,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,768	104,013

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	380,668	-
長期借入金の返済による支出	181,104	181,104
リース債務の返済による支出	9,550	7,671
社債の償還による支出	10,000	10,000
配当金の支払額	138,760	98,346
自己株式の取得による支出	51,250	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	771,333	297,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,837	3,522
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	228,522	330,674
現金及び現金同等物の期首残高	2,241,571	1,939,089
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,013,049	2,269,763

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当	725,025千円	797,179千円
賞与引当金繰入額	122,506千円	158,497千円
退職給付費用	17,621千円	16,711千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,607千円	10,687千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	2,125,634千円	2,274,427千円
預入期間が3か月を超える定期預金	121,740千円	-千円
担保に供している定期預金	3,801千円	4,663千円
有価証券(取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資)	12,956千円	-千円
現金及び現金同等物	2,013,049千円	2,269,763千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	139,132	2,800	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	49,190	1,000	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	98,380	2,000	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	49,190	5	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	人材サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	11,633,422	11,633,422	262,097	11,895,520
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,539	35,539		35,539
計	11,668,962	11,668,962	262,097	11,931,060
セグメント利益又は損失()	1,147,569	1,147,569	9,275	1,138,293

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業及び魚介類の養殖販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,147,569
「その他」の区分の損失()	9,275
セグメント間取引消去	5,588
全社費用(注)	113,991
四半期連結損益計算書の営業利益	1,029,890

(注) 全社費用は、平成23年11月1日の新設分割により純粋持株会社となった当社において発生する管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに係る事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	人材サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	12,143,695	12,143,695	225,903	12,369,598
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,313	25,313		25,313
計	12,169,008	12,169,008	225,903	12,394,912
セグメント利益又は損失()	984,637	984,637	17,664	966,973

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業及び魚介類の養殖販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	984,637
「その他」の区分の損失()	17,664
セグメント間取引消去	5,085
全社費用(注)	133,429
四半期連結損益計算書の営業利益	838,629

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	49円77銭	42円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	491,080	413,168
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	491,080	413,168
普通株式の期中平均株式数(株)	9,866,415	9,838,000

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第29期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	49,190千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

WDBホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 倉 幸 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているWDBホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、WDBホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。